

# 今年度のGIGAスクール運営支援センター事業に おける取組について



---

北海道  
教育委員会

---

令和5年(2023年)5月23日(火)

北海道教育庁ICT教育推進局ICT教育推進課

# GIGAスクール運営支援センターの機能強化

令和5年度予算額 10億円  
 (前年度予算額 10億円)  
 令和4年度第2次補正予算額 71億円



## 背景・課題

1人1台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、一部の自治体でICT活用が進んでいないなど地域や学校によって端末の利活用状況に大きな差が生じている。また、教師が自信を持ってICTを活用できる体制や、子供が学校内外で日常的に端末を活用する環境の整備が十分ではないなど、**端末活用の“日常化”を全国の学校に浸透させていくために解決すべき課題も顕在化している。**

こうした状況に対応するため、都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させつつ学校DX戦略アドバイザー等も参画した「協議会」を設置することにより、**域内の自治体間格差解消や教育水準向上、経済的・事務的負担軽減等**を推進する体制を整備する。加えて、**教師・事務職員の研修等**をはじめとした**学校現場の対応力向上**、放課後や校外学習での活用等も見据えた**学校外の学びの通信環境整備**、セキュリティポリシーの改訂支援等を通じた**セキュリティ基盤の確保等**の支援を一体的に進めて**運営支援センターの機能強化**を図ることにより、**全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築する。**

## 事業内容

### 【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	以下に記載の通り

※補助の対象は、**2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る(政令市を除く)**

	R4年度補正	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	-

※都道府県が域内の全ての市町村(政令市を除く)と連携して事業を実施する場合に限る、補助割合1/2(令和4年度補正予算に限る)  
 ※補助事業はR6年度までを予定

### “端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

#### 【主な業務内容(支援対象)】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
  - ヘルプデスク運営、各種設定業務
  - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約(学校外の学びの通信環境整備)等
- ◆ネットワークトラブル対応、アセスメント
  - ネットワークトラブル対応、ネットワークアセスメント
  - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント(セキュリティ基盤の確保)等
- ◆支援人材の育成
  - 支援人材の確保
  - 教師・事務職員・支援人材ICT研修(現場の対応力向上)
  - 学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応

**家庭**

- ・端末持ち帰り時の運用支援
- ・休日等/緊急時の故障等のトラブル対応

**休日・長期休業等トラブル対応**

### GIGAスクール運営支援センター

**民間事業者**

センター

- ◆学校や市区町村単位を越えて“広域的”にICT運用を支援
- ◆自治体のニーズに応じた専門性の高い支援を“安定的”に提供

### ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

**学校**

ICTに係る日常的な業務支援、学習支援等

ICT支援員(情報通信技術支援員)  
 ※ICT支援員の雇用に係る経費は別途地方財政措置

### “都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による自治体間格差解消(支援が必要な全ての自治体に対する支援)
- ◆広域調達による経済的・事務的負担軽減等



**地域**

- ・支援人材の確保
- ・教師、事務職員、支援人材育成のための研修等

支援人材  
 退職教員  
 民間企業OB  
 地域人材等

支援人材の育成

“人材不足”  
 “ミスマッチ”  
 の解消へ



文部科学省

# GIGAスクール運営支援センター 令和4年度2次補正（補足資料）

令和4年11月

初等中等教育局 修学支援・教材課

## 運営支援センター事業がなぜ必要か

- ✓ **情報活用能力**は、「言語能力」「問題発見・解決能力」とともに「**学習の基盤となる資質・能力**」であると**学習指導要領に位置付けられた**。子供たちの深い学びを実現するため、ICT端末などを用いた情報の入手、整理、比較、発信、伝達、保存、共有などが出来る力が求められている。
- ✓ そのために、まずは、端末の活用を進め、**全国全ての学校で、「使うことが特別」**のではなく、「**使うことが日常的(意識せず使う)**」という状況をつくりあげていくことが重要。
- ✓ さらに、近い将来訪れる**端末更新**の議論の際、「**端末が使われている」「効果が出ている**」と関係者に伝わらないと、更新に向けた機運も高まらず、最悪、「**GIGA前**」の環境に戻ってしまう懸念。この観点からも、**まずは活用を進める**ことが最優先。
- ✓ しかしいざ端末を使い始めると、様々なトラブルや各種設定業務への対応が発生するもの。トラブルが落ち着いたとしても、「**まだ自信がない**」「**今後も何が起こるか分らず、サポート体制を充実させたい**」「**やりたいことはあるがやり方が分からない**」など、様々な悩みが発生。



**これらの悩みを解決し、ICTに対する心理的安全性(困ったらここに相談すれば大丈夫)を担保するのが運営支援センター事業**

# なぜ都道府県中心の広域連携が必要なのか

- ✓ 地域や学校によって生じているICTの利活用状況の格差を解消していくためには、**都道府県を中心とした広域連携の枠組みを拡大し、単独では実施が困難な自治体にも支援を届ける**ことが不可欠。  
(自治体間格差解消、事務的・経済的負担軽減)
- ✓ 加えて、学校DX戦略アドバイザー等の**有識者**や運営支援センターを受託している**民間事業者**等が参画した**都道府県・市町村の協議会**を設置し、ICT活用に関して議論・実践することを通じて、**域内全体の教育水準を向上**させていくことが不可欠。

## ■ 都道府県のリーダーシップで取組を進めることにより、広域での連携実施が可能に

自治体によって活用状況に大きな格差



- ・C市は指導主事のリーダーシップもあり、活用が進展
- ・一方、他の市町村ではICTの活用が進まない状況

都道府県中心の連携により、  
自治体間格差の解消、教育水準の向上



- ・単独では実施困難な自治体とも連携した運営支援センターの連携実施と有識者等を交えた協議会における議論・実践

# 運営支援センター事業 支援メニューの全体イメージ

各自治体の利活用状況のフェーズに応じた支援メニューを準備

▶ 全ての自治体に必要な支援を届ける

端末活用が  
定着している自治体  
“学びのDX化”  
**フェーズ3**



「学びのDX化」に向けたアドバイザー  
企画から実施まで一貫した伴走型支援

▶ 「学びのDX」の実現に向けた施策提案、  
施策の実現に必要なとなるプロセスのサポート等、  
企画から実施まで一貫した伴走型の支援

端末活用が  
進んできた自治体  
“端末活用の日常化”  
**フェーズ2**

日常的なICT活用を支える基盤構築

現場の対応力向上

- ▶ 教師・学校事務職員・ICT支援員のICT理解、授業理解促進等のための研修
- ▶ 引き続き不足するICT支援員の人材確保

いつでもどこでも日常的に学べる環境の構築

- ▶ 学校外（放課後、校外学習等）の学びのための通信環境支援
  - ※ モバイルWi-Fiルーター広域一括契約による通信費込みの安価な調達スキーム構築
  - ※ 持ち帰り学習の更なる進展



セキュリティ基盤の確保

- ▶ セキュリティポリシー改訂支援



端末活用を  
始めたばかりの自治体

“端末の活用開始”  
**フェーズ1**

トラブル対応ヘルプデスク



現場のトラブル対応

- ▶ 本格活用して顕在化した課題の対応
  - ・ ネットワーク点検・応急対応
  - ・ ヘルプデスクの運営及びサポート対応
  - ・ ICT機器の各種設定サポート

ICT支援人材の確保

年度更新作業も対象

## 概要

1人1台端末環境による本格的な教育活動が各学校で展開される中、学校の安定的なICT活用支援体制の機能強化のため、国のGIGAスクール運営支援センター整備事業を活用し、専門業者により**道立学校におけるICT活用を支援**するとともに、**市町村教育委員会の市町村立学校に対する自立的な支援を促進**する。

## 事業内容

## 事業スケジュール

～ICT活用の”試行錯誤”から”日常化”のフェーズに移行～



## GIGAスクール運営支援センター

### 民間事業者

ヘルプデスクによる端末、ネットワーク、セキュリティ等トラブル対応



対応事例のICTポータルサイトへのFAQ掲載・充実



**強化**  
道立学校事務職員  
のICT管理研修

活用

設置・業務委託

**強化**  
センター設置支援・  
訪問支援

### 道立学校

高校のBYODによる1人1台端末環境(R6まで学年進行)

支援



道教委

連携

**強化**  
情報共有

市町村教委  
(センター設置)

連携

**強化**

### 北海道GIGAスクール推進協議会

【道教委・全市町村教委・全センターで構成  
学校DX戦略アドバイザーから助言】

- ・対応事例などを情報共有、協議
- ・今後のGIGAスクール推進に係わる協議・研究

1/2補助

国

※都道府県が全市町村と連携事業を実施する場合1/2補助

※国庫補助について ○都道府県を中心とした広域連携を想定  
○全市町村との協議会での連携が1/2補助条件 ○R6まで

# 北海道GIGAスクール推進協議会について

令和5年(2023年)3月13日 北海道教育委員会教育長設置決定

## 目的

GIGAスクール構想を推進し、児童生徒の個別最適な学び、協働的な学びを一体的に充実させ、児童生徒自らが学びを調整して、探究的な学習を推進するための情報活用能力や学び続けることのできる力の育成を図ることができるよう、**道内市町村間の広域連携を行い、北海道の学校教育の情報化に対する施策等を協議する。**

## 所掌事項

- ・情報活用能力の育成に関すること
- ・効果的なICT活用による授業改善推進に関すること
- ・ICT活用における課題の把握と対策の検討に関すること
- ・情報セキュリティ・情報モラルに関すること
- ・その他ICTを活用した教育に必要な事項に関すること

## 組織

- ・市町村教育委員会担当部課
- ・市町村教育委員会GIGAスクール運営支援センター運営事業受託者
- ・道教委GIGAスクール運営支援センター運営事業受託者
- ・道教委(ICT教育推進課及び教育局)
- ※その他、アドバイザーの出席が可能

## 今後の開催について

○令和5年度、以下の**4回の開催を予定**(オンライン開催)

第1回 5月23日(火) 13時30分～15時30分

第2回 8月上旬頃

第3回 11月中旬頃

第4回 2月中旬頃

○令和6年度以降も、国補助要件等にかかわらず、継続して開催を予定。



## テーマ

第1回 学校における教育ICT活用を推進するための環境整備に向けた取組

第2回以降(予定)

- ・1人1台端末などのICTの利活用促進に関する先進事例の共有
- ・ICT支援員による支援事例の共有
- ・学校教育情報化推進計画策定に関する説明等
- ・国及び道教委の最新の取組の説明等
- ・その他、市町村教育委員会のニーズに応じた事例等の共有



## 教育のICT化に向けた環境整備計画

現行の学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、学習活動において、積極的にICTを活用することが重要となっています。

このため、平成29年度に「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」が策定され、**単年度1,805億円の地方財政措置**が講じられています。

なお、学校のICT環境整備を持続的・継続的に進めていくことは重要であり、GIGAスクール構想を踏まえた成果や課題について検証等を行い、新たなICT環境整備方針の策定について、令和7年度に向けて検討を進めることとしていることから、**当該計画期間を令和6年度まで2年間延長**することとしています。

## 計画において措置されているICT環境の水準

- 学習者用コンピュータ **3クラスに1クラス分程度整備**
- 指導者用コンピュータ **授業を担当する教師1人1台**
- 大型提示装置・実物投影機 **100%整備**  
各普通教室**1台**、特別教室用として**6台**  
(実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備)
- インターネット及び無線LAN **100%整備**
- 統合型校務支援システム **100%整備**
- ICT支援員 **4校に1人配置**
- 上記のほか、学習用ツール<sup>(※)</sup>、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通に必要なソフトウェア



# ここ最近の教育政策と本政策パッケージの関係性

